

2020年度図書館総合展NIIフォーラム「誰がやる？研究データ管理サービス」
2020(令和2)年11月4日(水) 9:00-10:30



京都大学図書館機構における 研究データマネジメント支援の取り組み

京都大学附属図書館 学術支援課 学術支援掛

藤原 由華

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

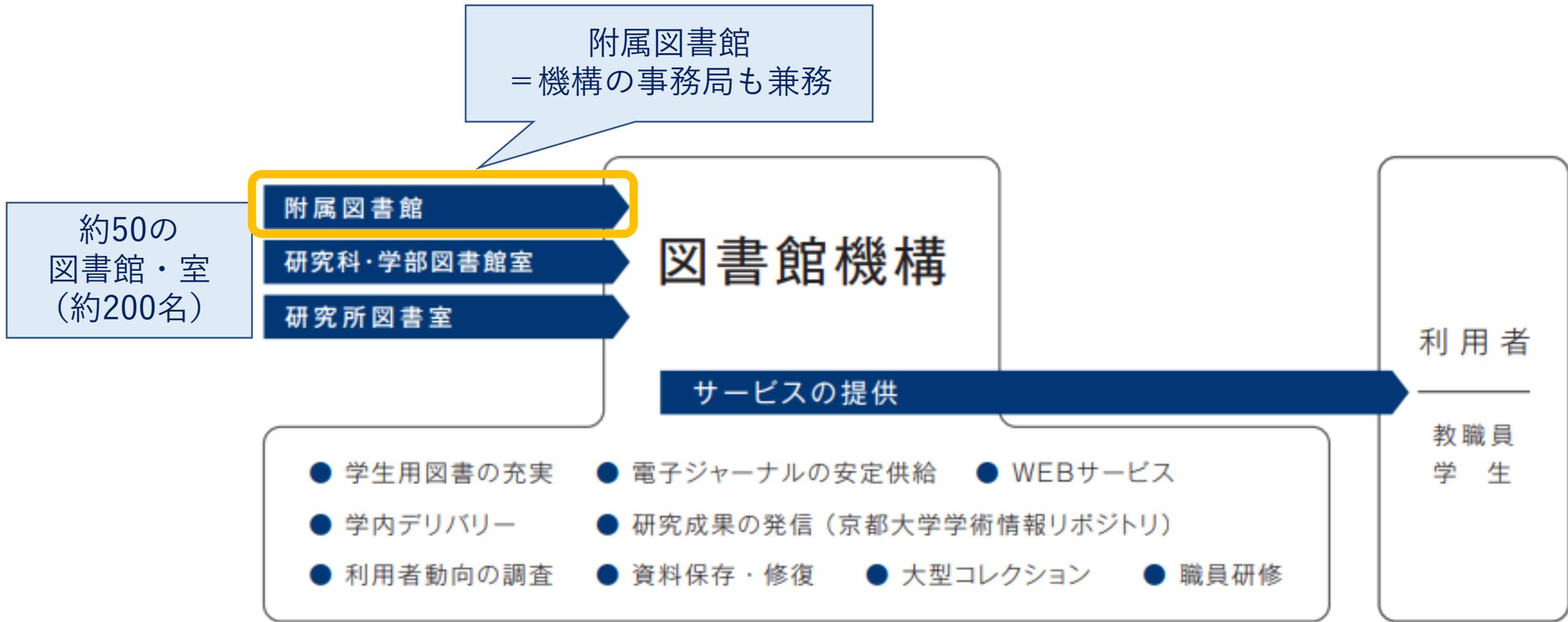


目次

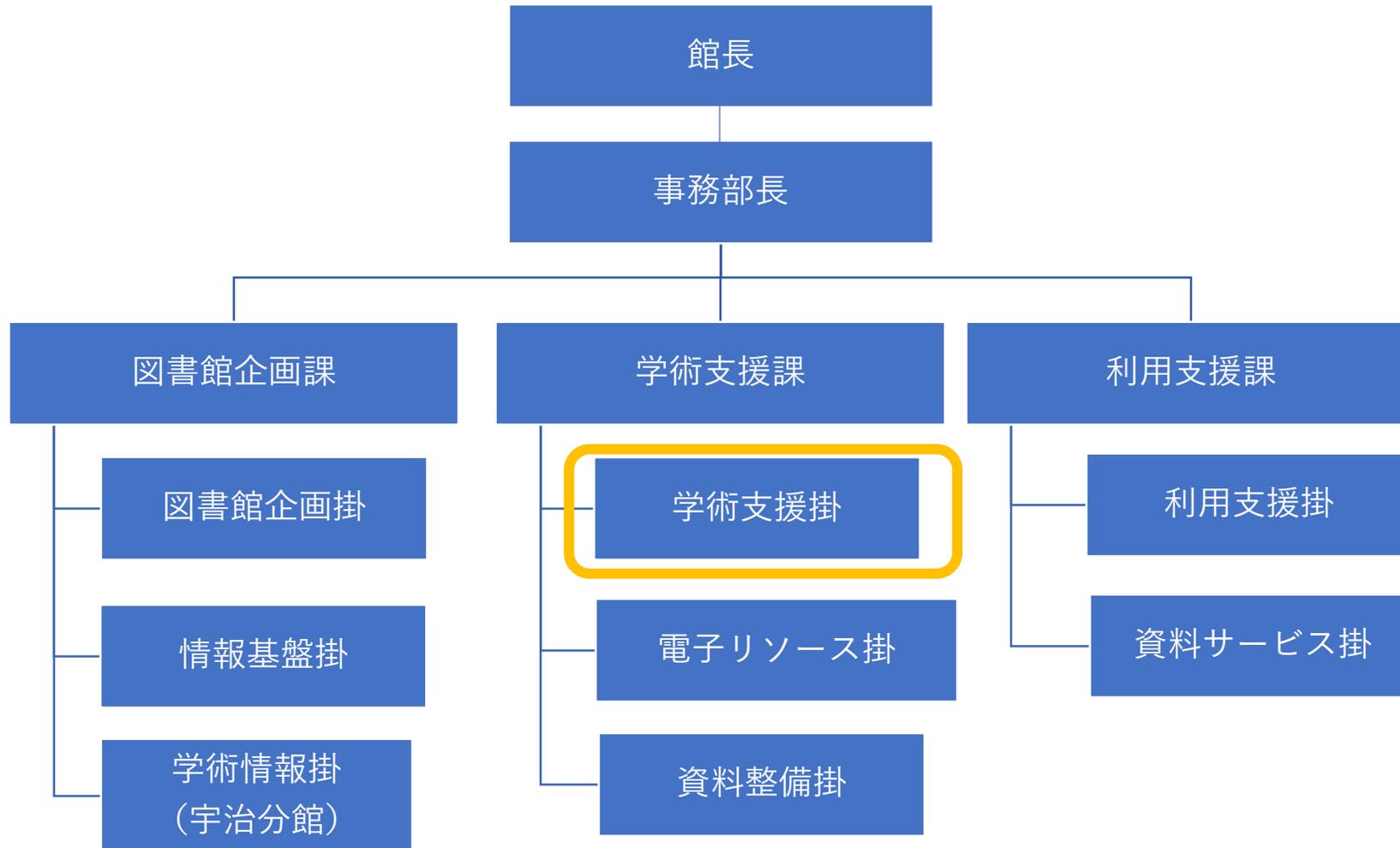
1. 京都大学図書館機構、附属図書館の紹介
2. 京都大学図書館機構における研究データマネジメント支援の取り組み
3. 図書館職員が果たせる役割

1. 京都大学図書館機構、附属図書館の 紹介

京都大学図書館機構 機能図



京都大学附属図書館組織図



附属図書館
約60名

学術支援掛

掛長 1

掛員 1

補佐員 1 (FTE 0.5)

派遣 1 (FTE 0.5)

- ・ 機関リポジトリ
- ・ オープンサイエンス

図書館機構が運用する機関リポジトリ

京都大学学術情報リポジトリ KURENAI
2006年運用開始 195,640件 (2020.09)

京都大学学術情報リポジトリ
KURENAI 紅
Kyoto University Research Information Repository

<https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/>

世界リポジトリランキング
機関リポジトリ部門 第3位
(2020.09)

- 今のところ、学術論文等の「文献」資料が中心
- 研究データに適したメタデータスキーマ(JPCOARスキーマ)には未対応
→2020年度対応予定
- 論文のSupple.として、図や動画を登録した実績あり
→2019年度に研究データの登録を開始 (後述)
- 国際認証なし

2. 京都大学図書館機構における 研究データマネジメント支援の 取り組み

図書館機構がRDM支援の検討を開始した契機 (2017年度頃から)

- 教員からの問合せ（URA等を通じて）
- 2020年4月開館の桂図書館（工学系を中心とした研究主体のキャンパスに新設）でオープンサイエンス支援業務を予定
- オープンサイエンスに関する国内提言
- アカデミックデータ・イノベーションユニット（通称：葛ユニット）の発足(2017.11)等、先導する動きに呼応する必要

検討したこと

1. 先進事例の調査（何をしたらよいのか、何ができるのか）
2. 機関リポジトリのJPCOARスキーマ対応とデータリポジトリの検討
3. 情報リテラシー教育の一環としての情報提供
4. 研究中心のキャンパスでの新図書館におけるサービス
5. 外部機関や学内機関との連携、テストや実証実験への積極的な参加
→論文のエビデンスデータの提供開始等の実践につながった

学内のRDM検討体制と図書館 2018年度～2019年度

学際融合教育研究センター アカデミックデータ・イノベー ションユニット

- 教員による研究（ユニット長：梶田教授）
- 情報、**図書館**、博物館、分野別データリポジトリ運用機関の教員、URA等
- 通常：葛ユニット（2017年度発足）

図書館機構

オープンアクセス特別委員会

- 図書館機構副機構長
- 教員（工、法、文系や理系の研究所/センター、国際戦略本部、博物館、学術情報メディアセンター、**図書館**）
- 事務局：附属図書館

工学研究科

オープンデータ検討WG

- 研究科直下のWG
- 図書館協議会桂図書館担当委員がWG長
- 各専攻、情報、**図書館**
- 事務局：工学研究科図書掛（附属図書館職員陪席）

2018年度 実施事項（主なもの）

- ① オープンアクセス推進プロジェクトチーム再編（桂図書館メンバー参加）
- ② JPCOARオンライン教材「研究データ管理サービスの設計と実践」
試用プロジェクト参加（図書館、情報環境機構、企画・情報部、学術支援室教職員20名）
- ③ 若手人材海外派遣事業による海外調査（ドイツ・オランダ）<http://hdl.handle.net/2433/243323>
- ④ セミナー・講演会の開催
 - 附属図書館研究開発室セミナー「研究データ管理と大学図書館－北米の事例を中心に－」
（2018/6/11）
 - 図書館機構講演会「オープンサイエンス時代の大学図書館-これから求められる人材とは」
（2019/2/13）<https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/bulletin/1379938>
- ⑤ 研究データ公開支援Webサイト開設 <https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/researchdata/1380691>

2019年度 実施事項（主なもの）

① エビデンスデータ登録のための規程改正

② エビデンスデータ登録開始

③ RDMリーフレット作成

“これからのリサーチデータマネジメント(RDM)”

<https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/researchdata/1380691>

④ データポリシー策定準備

⑤ 学外機関との連携

- 次期JAIRO Cloud実証実験への参加
- 学認LMS試験運用プロジェクト参加
- RDM事例形成プロジェクトへの関心表明

① エビデンスデータ登録のための規程改正

京都大学学術情報リポジトリ運用指針 2019.6.14改定

https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/uploads/oa_KURENAI-policy.pdf

(登録範囲)

2. リポジトリに登録・蓄積・保存（以下「登録」という。）する範囲は、本学において作成された次の各号に掲げる研究・教育成果物とする。（文字資料以外の電子的資料（画像・データ集）を含む）

(1) 学術論文（学術雑誌掲載論文、プレプリント、学会発表資料等）

(2) 学位論文（博士論文、修士論文）・卒業論文

(3) 教育資料（講義資料、講演記録、プレゼンテーション資料等）

(4) 各種研究成果物の根拠となる研究データ

(5) 部局等が作成した紀要・研究記録等

(6) 学内に基盤をもつ学会・研究会が作成した紀要・研究会誌・研究記録等

(7) その他、京都大学図書館協議会オープンアクセス特別委員会が適当と認めたもの

②エビデンスデータ登録例（DOI付与）

- Pre-seismic ionospheric anomalies detected before the 2016 Taiwan earthquake
 - 誌名：Journal of Geophysical Research -Space Physics
 - 著者：Umeno, Kenほか
 - <https://doi.org/10.14989/244036>
 - URI：<http://hdl.handle.net/2433/244036>
 - データ：44.1 MB (ZIP) [141個のdatファイル]ほか計36のZIPファイル
+ README.txt 3.66 KB (Text)

④ データポリシー案策定準備

きっかけ：「(当面の措置として)研究データ公開のためのガイドライン必要」
→「やはり大学全体のポリシーがないと難しい」→「たたき台作ってみよう」

1. 海外研究データポリシー調査WG (2019年5～7月)

- メンバー：若手図書系職員を中心に構成 計7名
- 内容：海外の主要大学のポリシーを翻訳、比較

2. リサーチデータ勉強会 (MLA勉強会) (2019年7～9月)

- 主催：附属図書館研究開発室
- メンバー：総合博物館・大学文書館の教員 (アーキビスト)、附属図書館研究開発室教員、図書系職員 計7名
- 内容：資料管理へのアプローチや手法などに関するMLA関係者の意見交換を通して、京都大学における研究データ管理に必要なポリシー、インフラ、手法について検討する

→リサーチデータポリシー原案 (たたき台) の作成

大学としてのRDMポリシー策定

- 全学的な検討組織が発足（2019年12月）

研究者情報整備委員会 > リサーチデータマネジメント専門部会（新設）

> リサーチデータポリシー策定WG（新設）

専門部会：研究データの保存・管理・利活用について協議

WG：リサーチデータポリシーの原案策定

- ポリシー策定WG（2019年12月～2020年3月）全8回

メンバー：支援部門の教職員（主査：図書館機構副機構長）

図書館機構、情報環境機構、研究推進部、学術研究支援室(URA)、附属図書館

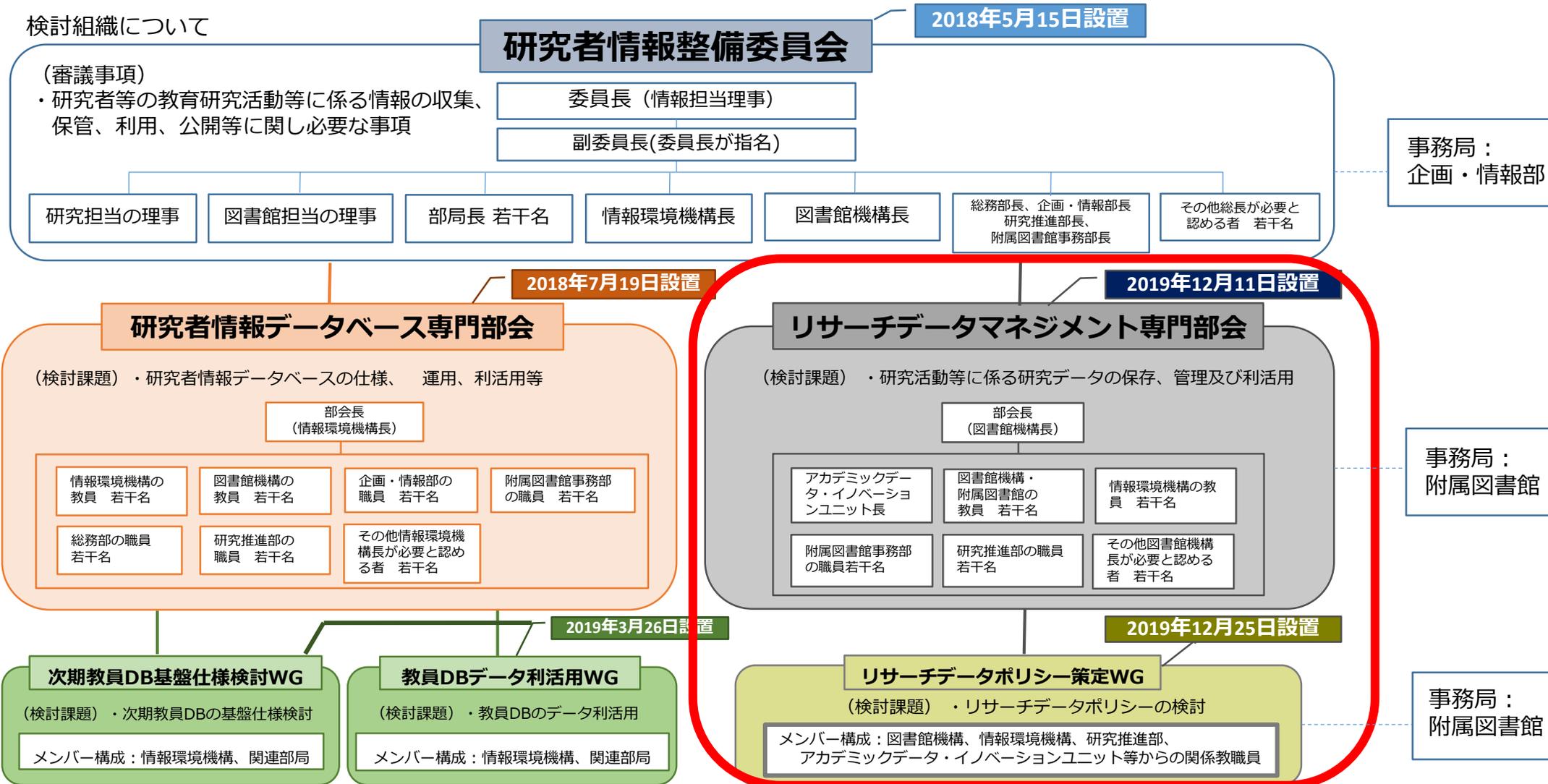
アカデミックデータ・イノベーションユニットの研究者、知財部門担当者から意見聴取

研究者情報整備の検討組織

データベース等について

- ・対象：役員、教職員、学生等（外国学生、科目等履修生、研究生、研修員、その他本学規程に基づき受け入れる研究者等を含む）
- ・目的：京都大学のプレゼンス強化、教育研究活動に関する透明性の確保、世界レベルでの人材流動性に対する迅速な対応
- ・収集情報：属性情報（所属、学歴等）、教育情報（授業担当等）、研究情報（論文情報等）、社会貢献情報（他機関の委員会委員等）、大学運営情報（部局長、委員会委員等）、その他
- ・データベース：教育研究活動データベース（教員DB）、学術情報リポジトリ、ORCID、その他

検討組織について



京都大学研究データ管理・公開ポリシー

- 2020年3月19日 研究者情報整備委員会承認

京都大学の研究者が研究データを管理・保存・公開するための指針となる原則

前文 + 5 項目

「ポリシーについての解説・補足」で詳しく解説

https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/research_policy/kanrikoukai

2020年度の状況

① 研究データ管理・公開ポリシー利活用WG (←ポリシー策定WG)

メンバー構成：策定WGと同様

ポリシー及び「解説・補足」の英語版作成

部局・分野向けの「実施方針」雛形、及び実施方針策定のためのガイドライン等の作成

② 桂図書館オープンデータ検討WG (←工学研究科オープンデータ検討WG)

メンバー構成：工学系教員＋附属図書館研究開発室教員 (事務局：桂図書館 陪席：附属図書館)

まずはオープンデータの試行⇒KURENAIでの公開について案内文書配布

③ JPCOARスキーマへの対応

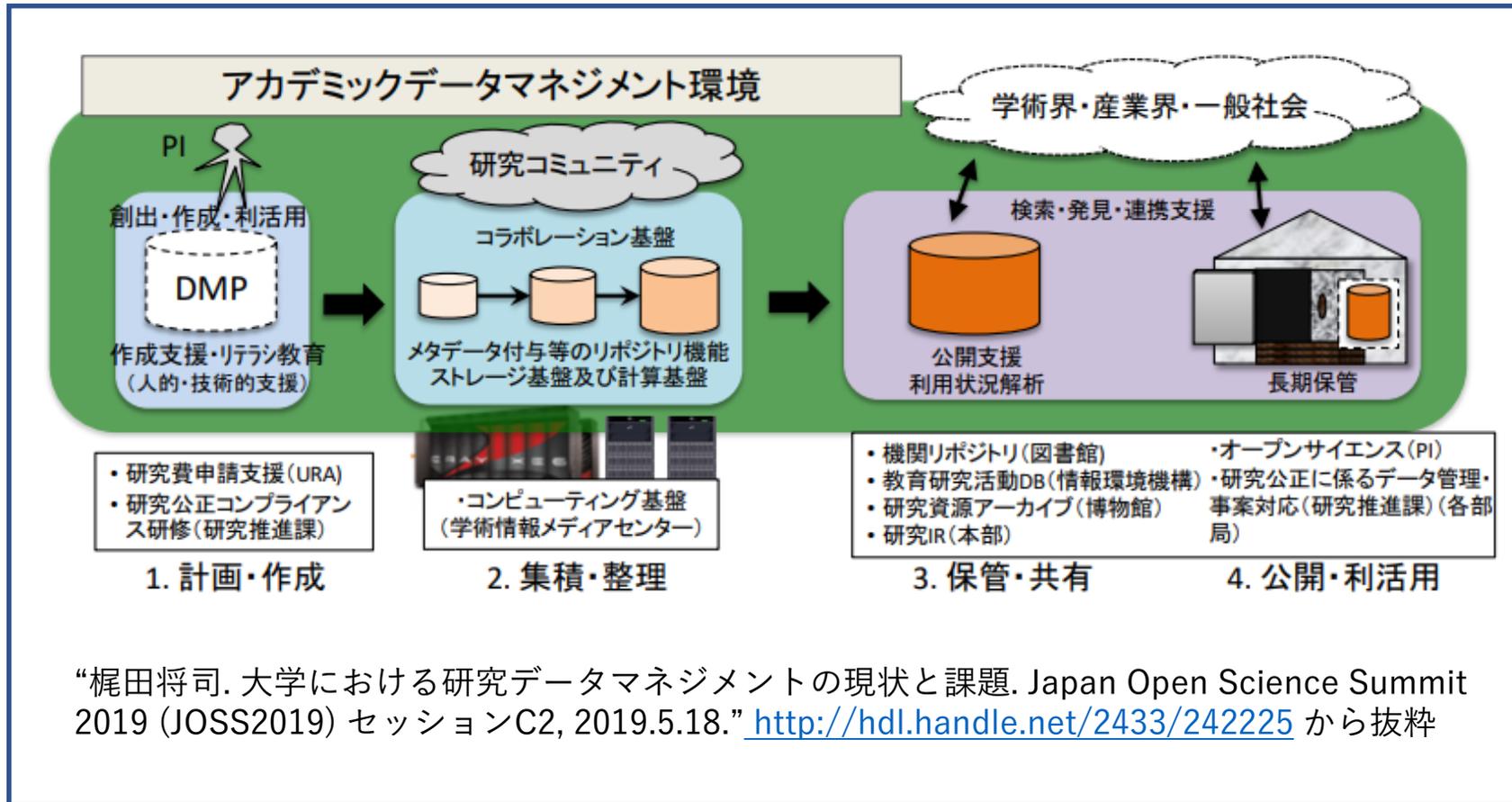
④ 葛ユニットの科研費研究への参画

(アカデミックデータ・イノベーション成熟度モデルの開発)

<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-20H00099/>

3. 図書館職員が果たせる役割

京都大学のRDMサービス体制（理想と現状）



(従来)

それぞれの部署が独自に活動



有機的な連携、研究サイクル全体に目配りした統合的な支援が必要？



(現在)

• 調査研究：葛ユニット (2017～)

• 大学レベルの検討組織：リサーチデータマネジメント専門部会 (2019～)

• 実務レベルの連携、分担はこれから

図書館職員が果たせる役割（一担当者としての私見）

- まずは研究データ公開の支援から ←

リポジトリでの学術資料公開の経験

目録（メタデータ）の知識

学術情報流通に関する知識

+ 研究データ管理に関する知識

『京都大学図書館機構将来構想2020-2027』

<http://hdl.handle.net/2433/245707>

事業目標① 研究成果のオープンアクセスを推進する

> 実現計画③ 研究データのオープン化の支援と
システム整備

- 情報リテラシー教育の経験も活かせるかも

大学院生への研究データ管理教育の重要性

- 学内外のハブになり得る？

事務職員でありながら専門職、学外機関（NII等）との強いつながり

参考資料

- 京都大学図書館機構講演会「オープンサイエンス時代の大学図書館－これから求められる人材とは－」（平成30年度 国立大学図書館協会近畿地区助成事業）2019.2.13. <https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/bulletin/1379938>
- 山中節子. 大学図書館における研究データ管理支援サービス：京都大学の事例から考える. Japan Open Science Summit 2019 (JOSS2019) セッションC2「大学における研究データ管理の現状と課題」. 2019-05-18. <http://hdl.handle.net/2433/241679>
- 梶田将司. 大学における研究データマネジメントの現状と課題. Japan Open Science Summit 2019 (JOSS2019) セッションC2「大学における研究データ管理の現状と課題」. 2019-05-18. <http://hdl.handle.net/2433/242225>
- 安原通代, 藤原由華. ドイツおよびオランダにおける研究データ管理サービスの現状とデジタルアーカイブの活用について：平成30年度京都大学若手人材海外派遣事業ジョン万プログラム(職員派遣)による海外派遣研修報告書. 2019.7. <http://hdl.handle.net/2433/243323>
- 山中節子. オープンサイエンスと大学図書館－京都大学の取り組み－. 愛媛大学図書館学術講演会. 2019-12-6, 愛媛大学図書館. <http://hdl.handle.net/2433/245431>
- 藤原由華. 京都大学図書館機構における研究データマネジメント・オープンサイエンス支援の取り組み. 第3回京都大学研究データマネジメントワークショップ. 2020-02-27, 京都大学アカデミックデータ・イノベーションユニット. <http://hdl.handle.net/2433/246278>
- 西岡千文, 藤原由華, 吉田弘子. 「京都大学研究データ管理・公開ポリシー」採択の経緯. カレントアウェアネス-E, No.397, E2295. 2020.09.03. <https://current.ndl.go.jp/e2295>